

離島農業の特性分析

小澤 卓¹

¹非会員 日本離島センター 調査研究部調査係長 (〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-32 全国町
村会館西館 5 階)

E-mail: ozawa@nijinet.or.jp

本稿は、日本の離島地域の農業について、特化係数を用いてその特徴を分析した上で、現行の離島振興政策や農業政策の課題について議論する。近年、離島への移住定住政策の重要性が高まると共に、地域で暮らしていくための産業振興の重要性も増してきている。周囲を海に囲まれた離島では、水産業のみならず独自の自然環境を活かした農業生産も盛である。しかしながら、現行の農業政策は必ずしも離島農業の特性を反映させているとは言えない。本論文では、はじめに問題意識と論点を整理し、2章にて離島農業の現況を述べ、3章にて先行研究のレビューにより本稿の位置づけを明らかにする。4章では離島農業の特性について分析する。最後に、導き出された離島農業の特性から、現行政策との関連性について議論し、今後必要な政策について考察する。

Key Words: Remote Island study, Agricultural policy, Economical analysis, Regional management, Settlement policy

1. はじめに

本稿は、日本の離島地域の農業について、その特徴を特化係数を用いて分析した上で、現行の離島振興政策や農業政策について議論するものである。

平成 25(2013)年度から施行した新たな離島振興法の下では、無人島化の防止、定住条件の確保が明記された。離島への住民定住に必要な措置として、これまで以上に産業振興の必要性、雇用の確保の必要性が見直されている。加えて、排他的経済水域の起点となる有人離島であり、本土からの距離と人口減少率から選ばれた離島が、平成 28(2016)年 4 月に公布された、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法案」に指定されている。この法律の目的は、その第 1 条に、有人国境離島地域が有する我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別の措置を講じ、もって我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に寄与することにある」としており、離島での雇用対策として、新規起業や雇用の創出に係るさらなる支援策が実施されつつある。

そのような法的整備による背景もあり、近年は離島への移住定住政策の重要性が高まると共に、地域で暮らしていくための産業振興の重要性も増している。周囲を海に囲まれた離島では、水産業が盛んで

あるが、独自の気象条件や自然環境を活かした農業生産も盛である。そのため、本論文では、離島の産業振興のための基礎的研究として、農業に着目し、その特性を明らかにした上で、産業としての可能性を考察したい。

離島では、高等教育機関への進学のため、島を離れざるをえなかった住民が、再び島で就業できる環境を整備し、住民定住に結び付けられる施策が必要である。そのためにも、従前からの課題である、離島であるが故の、本土と異なる海上輸送コストや交通インフラの不完備など、離島ならではの空間的制約条件を解消していかなければならない。

本稿の構成は、はじめに研究の問題意識と本稿の概要を述べ、2章にて離島農業の現況を述べ、3章にて先行研究のレビューにより本稿の位置づけを明らかにする。4章では離島農業について、その特徴を特化係数を用いて明らかにする。5章では、最後に導き出された離島農業の特性から、現行政策との関連性について議論し、今後必要な政策について考察する。

2. 離島農業の現況

日本の離島地域は、1953 年（昭和 28 年）に離島振興法の制定以来、時限立法のため 10 年に 1 度の延長改正を経て、住民の定住に必要な基盤整備を中心として投資が進められてきた。その結果、港が整

備され、水道や電気などの生活インフラといった基礎的条件整備されてきた。しかしながら、進学率の上昇や、産業構造の変化に伴い、就業の機会を島外に求めることも多くなり、人口減少と高齢化が進行してきている。戦後増加傾向が見られた全国の人口も減少に転じているが、離島の人口は一貫して減少し続けている。離島の人口は昭和 30(1955)年の 1,364,648 人から、平成 27 (2015) 年の国勢調査時には 618,061 人と半減している。この数値には、本土と架橋された離島は含まれていないが、減少傾向にあることに変わりはない。

それゆえに、就業の場を担う第 1 次産業の振興は極めて重要なテーマとなっている。農業のみならず、島の産業振興の課題とは、離島の海に囲まれた環海性による、離島航路の輸送費は、地域の競争条件を決定してしまうことである。本土から離れた地理的条件故に、生産や輸送に海上輸送コストが上乘せされる。また、市場のある本土への輸送についても海上輸送の時間や頻度を考慮した管理が必要であり、食品であれば特に製品の鮮度を劣化させない技術が必要となる。

離島の農業といっても、島の地理的条件が多様であるために、一律に論じることは難しい。採算性に適した耕地面積が確保できるかは島の規模に左右される。厳しい気候条件に合う品種であることも考慮しなければならない。離島の産品は少量多品種と言われ、通年出荷ができる産品が整わないこともある。季節変動や、農産物市場の変動にも左右されるだろう。

このように、島の制約条件のなかで生産性体制を確保していかなくてはならないという、空間的制約条件がある。この制約条件をいかに超えるのという点では、島側でもこれまで加工技術や、冷凍技術の向上を図り、出荷方法の工夫を試みてきている。

表-1 では、人口推移と同様に、離島の就業者数、

第 1 次産業の就業者数も減少しており、農林業の方が水産業就業者よりも多いことが分かるだろう。

表-1 離島の第一次産業就業者数の推移 (単位: 人)

	就業者 総数	第 1 次産業就業者		
		農林業	漁業	農林業構成比 (就業者総数の 内)
平成 7 年	389,996	66,234	40,831	17.0%
平成 12 年	348,739	50,537	32,676	14.5%
平成 17 年	327,863	48,132	27,110	14.7%
平成 22 年	311,135	41,025	21,833	13.2%
平成 27 年	294,961	36,045	18,181	12.2%

(出典: 離島統計年報より著者作成)

地域的な特徴では、北海道の礼文島から鹿児島県の十島村までの離島振興法指定地域では、北東地域は水産業、南西地域は農業従事者が多い。沖縄県の離島、鹿児島県の奄美群島、東京都の小笠原諸島の特別措置法指定離島では水産業の就業者は少なく、農業就業者が多くみられる。

第 1 次産業の生産額の推移は、図-1 に見られるように、特に水産業の減少が顕著である。この水産業の減少には、資源の減少、市場環境や国内外の制度の変化、近年では燃油高騰などの要因がある。農業についても減少傾向にあるが、水産業ほどの減少は見せていない。離島振興法対象地域では減少しているが、特別法対象地域の生産額は増加している。

ちなみに、林業の生産額は水産業、農業に比べて少ないが、例えば長崎県対馬市や広島県大崎上島町では林産品である椎茸栽培が盛んであり、県内シェアの多くを占めているなど、個別の離島では主力となっている。

先に述べたように、多くの離島では高等学校以上の高等教育機関が存在しないため、進学のために島

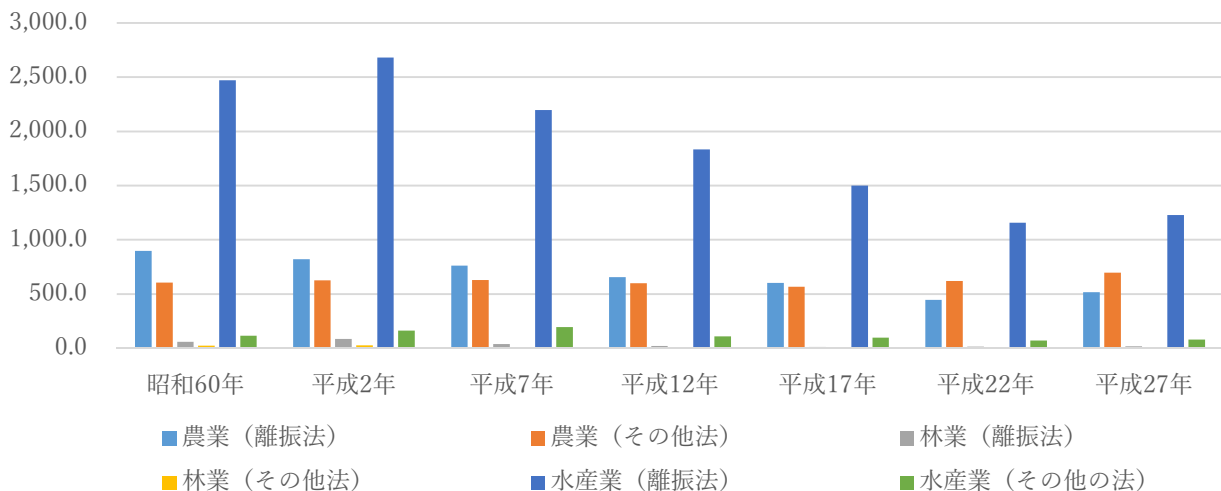


図-1: 離島の第1位産業生産額推移 (単位: 億円)
出典) 離島統計年報2017年版により作成

を離れることが多く、学校を卒業した後に島に戻る場合も、第 1 次産業や市町村行政といった選択肢に限られ、就業機会が少なく、就業の多様性が少ない。その一方で、高齢化する後継者不足、労働力不足、医療従事者や保育士、介護士の不足などの需要はあり、常に人材不足の状況である。

各産業の就業者構成比は、昭和 60 年から平成 27 年の間に、第 1 次産業は 34.4%から 19.2%に減少している。全国の第一次産業の比率が 4.0%であり、離島の第 1 次産業の比率が高い。第 3 次産業は 43.9%から 65.9%に増加しており、第 2 次産業は 21.7%から 14.9%に減少している。

確かに島の第 3 次産業は増加しているが、若者が求めるような職業や、所得や雇用形態もさることながら、都市的なサービス業の多様性が少ない。本来、人口が増加すればするほど、様々な需要に対応すべく職業の多様性が必要となると想定されることから、島の職業の多様性が増えれば、より定住しやすい環境に近づくことになると考えることができるだろう。この多様性を産み出す可能性が観光業にはあると考える。都市部を発地とした観光客の第 1 次産業の体験滞在型の観光の需要は高まっており、観光を通じて都市部から離島への所得移転を促進し、離島地域の活性化につながっていくと期待される。本稿では観光業については扱わないが、第 1 次産業が供給する「食」が離島観光の魅力であり、島外からの来島者が離島経済の成長に貢献することに繋がると考える。その意味でも第 1 次産業と観光業の連携は欠かせない要素となってきている。

3. 先行研究

離島農業に関する先行研究は、個別の離島を対象としたり、生産品目に焦点を当てた研究がある。また、産業連関表を応用した研究、クラスター分析等の統計分析をした研究や、全国の離島を横断的な分析等がある。

浮田他(1975)は、離島農業の先駆的研究として、離島農業の課題を整理している。地理的条件として、海上交通、離島航路といった離島ならではの問題では、輸送費用と輸送頻度を挙げ、若年層の流出といった、離島の普遍的な問題に言及している。また、地理的条件では島の地形上、平地が少なく傾斜耕地が多いために生産性が低いとし、水利条件が整っておらず、畑作の比率が高いことを挙げている。加えて、当時の離島振興対策実施地域に指定されている 102 市町村の農業生産性と農産物構成を分析し、農産物グループ、米中心と農作物グループ、米以外の農作物中心の 3 類型を抽出している。

離島を含む日本全国の農業生産性に関する先行研究としては、山本他(1976)があり、我が国全体の農業について産業構造の移行動態を知ることができる。同研究では、1960 年代に都道府県ベースで日本全国の農業生産性について、労働生産性と土地生産性

との関係で日本の各地域を分析している。地域ごとの変動を地図上に示している。農業の生産性の向上には労働生産性の向上と土地生産性の向上の二つの側面から、日本では収益性の高い商品作物の栽培や畜産の地域的な拡大と、主要な商品作物の生産の地域的な集中化、省力化などによる経営方式の合理化を実施してきており、潜在的な余剰農業労働力が都市部へ流出する現象をおこしてきたとしている。農業生産性の分布を全国規模で調査した先行研究に準じて、1960 年の農業所得統計により全国 305 の単位地区をベースに、日本の農業生産性の地域的パターンを分析しており、結果として 1960 年代における日本農業は労働生産性の向上を強く指向し、麦、雑穀、豆、いも等の生産から、畜産、野菜の栽培へ移行し、土地生産性の向上を計ってきたと考察している。また、山間部の一部と離島や半島地域は生産性の低い地域とされ、両生産性の高い地域は、専門化を進めてきたとしている。

個別の離島を対象とした研究では、増井(1994)では、八丈島の農業を例として、内外の経済状況が変化するなかで、花卉栽培が島の振興について果たしてきた役割と、花卉栽培農家が今後どのような対応しうるのかについて述べている。竹島(2014)が八丈島及び東京都の農業と耕作放棄地と新規就農者の完成という現代的な課題について詳細な調査研究をおこなっている。八丈島の耕作放棄地解消事業による、耕作放棄地解消と新規就農者の受け入れ、定着の状況を調査している。調査の結果より、八丈島では耕作放棄地の解消と、新規就農者の育成についても基本的には花卉栽培を主軸として、支援政策を模索する必要がある、農地や施設整備、産地として代替品目の模索といったリスク管理が必要であることが理解できる。加えて小澤(2018)では、八丈島の花弁栽培について分析し、就業者数が減少する中においても、近年は生産額は維持されていることが明らかになり、生産性よりは農家の所得率について明らかにしていくことの重要性に言及している。

産業連関分析を用いた分析としては、三村他(1995)が先駆的である。長崎県の離島において、就業者と生産額の変化から、地域産業連関分析を用いて地域の特性を活かした六次産業化につながる方策を提示している。

富川(2004)では、沖縄県北大東島村の社会経済を規定する公共投資、農業基盤整備が生産、雇用、生活等に与える影響を沖縄県の産業連関表をもとに RAS 法を用いて北大東村の産業連関表を作成し、経済効果、雇用効果を推計している。他方で、コーホート要因法により人口を推計し、県民の選好度調査を元に公共事業が島のコミュニティに与える影響を計量的に分析している。公共事業の影響は経済社会ともに大きく、経済が財政支出に依存していることや、島の完全雇用の状況が県民選好度にも影響しており、暮らしやすさの満足度を高めていると分析している。

佐渡市(2007)では、佐渡島の農業や観光業の特徴、

その展開可能性とそれに関わる政策の効果などが分析されている。

藤本(2015-a)では離島の所得決定要因を分析するために、産業連関表を作成する理論的な背景を示すとともに、ノンサーベイ法による競争移入型地域産業連関表の推計をおこなっている。関連して、藤本(2015-b)では実証研究として沖縄県離島の甘しゅ糖生産の波及効果について分析している。

宮内(2009)では、人文地理学の系譜から、地理学上のサーベイに加え、島の農業を含む第1次産業及び観光業の研究をサーベイしている。同研究からは、離島の研究は、地域を限定もしくは瀬戸内海などの広域な地域設定した分析があること。地域間の比較としては、小規模性や地理的条件などが類似した地域の比較の事例を挙げていること。分析手法としてはクラスター分析が多いことが分かる。

また、農業地理学的なレビューでは、二つの視点があるとしており、一つには農業統計を用いて特徴を捉え、農家の現地調査をおこない、世帯主の属性や経営形態、土地利用などをヒアリングし、整理分析する記述中心の静態的な分析。二つには、特定品目の産地形成がなされた経緯を解明し、農家が島の地域資源をどのように産業にしていくのかという経営戦略などの動態的な視点があるとしている。

全国の離島を横断的に分析したものでは、須山(2003-a)以下の一連の研究がある。離島地域の産業と人口特性について因子分析をおこなっている。その結果、公共投資に依存する離島は少なく、漁業などの生産活動に基盤をおく産業によって存立し、食糧生産基地としての役割を意味していることが示唆されている。また、須山(2003-b)は、離島地域の多様性に着目し、いくつかの指標を利用した計量的手法によって離島を性格づけ、地域区分をおこなっている。人口構成や産業分類に関する離島のデータを主因子法と因子分析をもとに算出した因子得点を用いてクラスター分析し、生業的漁業、自立的漁業、小規模中心・製造業立地、農業特化、公共事業依存、観光化、鉱業特化島嶼群という7つのクラスターを抽出し、各区分について事例を踏まえた分析を行っている。

小澤(2017)では、離島農業の労働生産性について、離島の所在する同一県内の本土地域の農業と比べて、労働生産性と土地生産性を比較している。両生産性が本土よりも高い9離島では、農産物の栽培については、農業振興の取り組みは、気候風土を活かし、地元ならではの地域資源を活かしたブランド化や高付加価値の生産物の栽培をおこなうことで、地域資源を活かした独自の高付加価値型の農業を実現しようとしているとした。

先行研究の分析手法については、産業連関表はベースとなる都道府県と離島の経済規模や産業構造が大きく異なるために、何らかの補正推計が必要となる。この補正方法としては、CILQ (Cross Industry Location Quotient) 法と SLQ (Simple Location Quotient) 法が知られている。基本的に地域の自給率を

計測、推計することが必要となる。また、本稿の作成にあたり、クラスター分析等も試みているが、分析結果が的確な分類がなされているとは言えず、必ずしもグループ分けが政策的なインプリケーションを導き出すものではないと考え、今後の課題とした。

離島は地域性が強く、農業といっても同じ穀物、野菜、畜産、花卉等では地域性がことなり、生産技術も異なる。そのためもあり、異なる地域の分析を横断的におこなっている研究は少ない。個々の離島を対象にした研究では、確かに個別の手法で解決策を提示しうるだろう。しかし、本稿のように多く都道府県にまたがり、異なる状況にある地域を比較分析することには多くの課題があるが、離島ごとに地域性が異なるため、離島農業の全体的な特性を明らかにしたうえで、個々の島々の位置づけを明らかにすることで、個々の島々の進むべき道筋がより鮮明になると考え、基礎研究である本稿では、全国の離島を横断的に分析試みることとした。

4. 分析

(1)分析概要

離島の生産品目は、これまでは少量多品種と言われてきた。しかし、離島ごとに地域の地理的特性や、市場からの距離を考慮した上で、戦略的に生産性の高い品目を選ばなくてはならないだろう。また、離島で産業を興すためには、海上輸送のコストに見合い、なるべく生産性の高い品目を選ぶなど、空間的制約条件を克服する取り組みをしているはずである。

離島は離島間のばらつきが大きく、一様に分析することは難しい。そこで、本稿では、下記の(1)式のように、離島の生産額における品目構成比と、離島を有する都道府県の農業生産額の品目構成比を抽出し、指標として離島と本土の農業生産額に対して、特化係数を用い品目にどのような特色があるのかを明らかにする。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{離島の品目別農業生産額構成比}}{\text{都道府県の品目別農業生産額構成比}} \quad (1)$$

(2)分析のデータについて

本稿の分析に用いた離島農業に関する一連のデータは、公益財団法人日本離島センターが刊行している『離島統計年報』から使用している。平成27年国勢調査年度の離島の「農林水産業生産額」の表より農業生産額のデータを使用した。同統計が掲載する312島のうち、農業生産額が記載された114離島を分析に用いた。農業の生産がなされている実態がありながら、統計データの欠損のために分析から除外した離島もある。

同様に離島を有する16都道府県の農業生産額は、農林水産省(2015)の統計数値を平成27年国勢調査年度の数値に合わせ整合性を図った。分析に使用したデータの基礎統計量を表-2に記載する。

表 2-離島及び都道県の品目別生産額の基礎統計量

耕種		米	麦	いも	豆・雑穀	野菜	果実	花卉	工芸作物	その他
島	最大値	6430.0	50.0	2951.2	211.6	2390.0	1473.8	2430.4	9120.0	212.3
	最小値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平均	82.5	0.6	103.4	7.1	90.6	74.5	74.4	273.0	6.5
	中央値	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	2.2	0.0	0.0	0.0
	分散	338961.8	25.7	153344.5	789.3	72364.7	52580.7	94840.4	907887.0	839.6
	標準偏差	67.9	0.8	29.7	7.9	349.5	327.1	410.9	2164.4	2.4
都道県	最大値	12844.0	2608.0	3366.0	6834.0	22242.0	4969.0	1795.0	4592.0	661.0
	最小値	13.0	0.0	0.0	48.0	930.0	239.0	150.0	4.0	13.0
	平均	3415.3	194.5	271.4	779.9	4847.7	1313.9	674.8	712.3	179.8
	中央値	2091.5	15.5	33.0	115.0	2551.0	835.5	492.0	87.5	103.5
	分散	13174177.8	392312.4	643939.0	2814789.1	28928223.5	1428047.7	207161.2	1573524.5	30555.0
	標準偏差	3629.6	626.3	802.5	1677.7	5378.5	1195.0	455.1	1254.4	174.8
畜産		牛肉	豚	牛乳	鶏卵	その他				
島	最大値	6305.0	1100.0	2217.3	170.1	15.0				
	最小値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	平均	326.0	15.3	42.6	5.1	0.7				
	中央値	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0				
	分散	769084.8	10404.2	55263.0	564.8	5.9				
	標準偏差	1622.2	62.0	39.5	53.3	1.6				
都道県	最大値	10605.0	43182.0	7292.0	9017.0	3072.0				
	最小値	14.0	129.0	0.0	34.0	0.0				
	平均	2281.9	3513.4	1187.4	2158.2	214.1				
	中央値	832.5	742.0	872.0	1749.5	12.5				
	分散	9754036.1	105318529.7	2957130.4	4227663.7	545303.1				
	標準偏差	3123.1	10262.5	1719.6	2056.1	738.4				

(出典：著者作成)

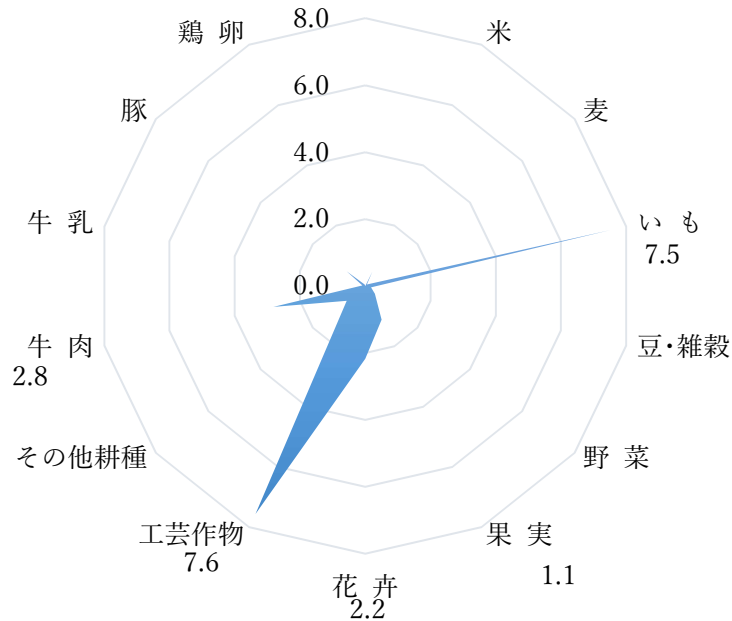


図-2 離島における生産品目別の対本土域の特化係数 (出典：分析より著者作成)

(3)分析結果の考察

本稿では、特化係数を用いて離島を有する県において、離島が農業生産において、どのような品目に特化して生産をおこなっているかを分析した。分析結果を図-2より、離島の場合は、耕種では工芸作物、いも類、花卉、果実、畜産では牛の生産について、係数1を超えており、本土に比べて特化している品目があることが分かった。

前述した山本他(1976)にあるように、日本の農業の移行に伴い、離島地域も生産を高めるために畜産へ移行し、土地生産性の向上を計ってきたと考えられる。離島のように山がちな地域は畜産に適していることから、耕作には生産性の低いとされた地形的特性を逆手に専門化を進めてきたと言える。

個別の離島の特化係数について全てを列挙し説明することはできないが、特筆すべき島について幾つか紹介しておきたい。北海道羽幌町焼尻島の羊の一種であるサフォークの生産している。特化係数の高い工芸作物では、利島村の椿の実を生産がある。これは島の特産品の椿油の原材料である。同じく工芸作物では、山口県萩市大島の葉タバコがある。豆・穀類については、長崎県小値賀町小値賀島のピーナッツや、沖縄県渡名喜村渡名喜島のモチキビがあり、ブランド化されている。花卉栽培については、八丈島のような比較的大型の離島だけでなく、小規模離島である山口県下関市にある六連島は、花卉栽培に特化した生産をおこない、専用船で対岸である北九州市の市場に出荷している。その他、熊本県上天草市湯島のカスミノウ等の花卉栽培がなされている。

このように、島の規模に限らず、本土とは異なる産品に特化することで、島の特色ある農業をおこなっている。小規模な離島ほど地域資源を活かした品目に特化し、独自の農業を実施しているようだ。島の気候風土を活かし、地域資源を活かした品目のブランド化や高付加価値ができれば、離島農業の可能性を広げることが可能であると考えられる。

5. 今後の研究課題と離島農業の政策について

本稿では、離島の第一次産業のなかで、農業に着目し、本土との特化係数により離島が本土に比して特化した品目を生産しているという特徴を分析した。

その結果、小規模な離島では地域資源を活かした品目に特化し、独自の農業を実施し、地域資源を活かした品目のブランド化や高付加価値化に取り組むことができれば、離島での農業生産について可能性を見出すことができることが分かった。本稿の特化係数による分析についても、耕作面積のような地理的条件、本土との距離等、就業者数あたりの生産性との関係性を加えて分析していきたい。

離島振興で重視される移住定住政策は、後継者対策に繋がるために、農業振興と無関係ではない。一方で、農業が定住のための産業となりうるかは、生産性もさることながら、一定の所得がなければなら

ない。産業別品目別の生産額と所得率の関係について、今後明らかにしていきたい。

また、統計の関係上、就業者の年齢構成や人口減少の影響を受けことは今後免れない。農家についても兼業の割合が高いと思われるが、現行の統計調査では分からない実態もある。そのため、地域を特定した分析も視野にいれている。島で生産物の付加価値を高めることや、生産性と技術変化について歴史的な経緯を踏まえ、どのように離島での生産性を高めてきたのか、地域の構造変化の要因、地域の成長などを考慮した全要素生産性分析も検討したい。

政府においても地域資源の6次産業化や規制の改革が検討されている。島が特化して生産している品目の高付加価値化に繋げるための一助として、各省庁で実施されている離島のソフト事業により海上輸送コストへの支援策は効果的であろう。平成25年の改正時に、国土交通省により「離島活性化交付金」というソフト事業が創設され、自治体による移住定住政策の推進や、地域づくりへの支援や防災施設の整備をはじめとして、産業振興においては海上輸送費支援が可能である。自治体が選定した戦略産品については、戦略産品を生産するために必要な資材について、移入するための海上輸送費を支援することができる。

また離島振興法では、第14条には、「農林水産業その他の産業の振興として、国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域の特性に即した農林水産業の振興を図るため、生産基盤の強化、地域特産物の開発並びに流通及び消費の増進並びに観光業との連携の促進について適切な配慮をすること」とされ、観光との連携などのソフト事業に関する政策が明記されている。

近年、農林水産省は従来の基盤整備事業、農業農村整備事業、農山漁村地域整備交付金などの基盤整備事業に加えて、地域振興に資するようなソフト事業の立案が多く見られる。例えば、多面的機能支払い交付金、中山間地域等直接支払交付金などが挙げられる。

ソフトだけでなく、生産設備や施設を建造するようなハード整備の予算については、強い農業・担い手づくり総合支援交付金がある。しかし、同交付金の利用については、事業費の規模や必要な農地規模、費用便益分析の結果等の条件をクリアする必要があり、援を受けるための条件に達しない離島が多く、離島での活用実績がないことが著者のヒアリングから明らかになっている。そのため、必ずしも離島農業の特性から使いやすい制度ではないことが想定されることから、今後、離島自治体へのヒアリングや実態調査と合わせて、制度上の課題を明らかにし、小規模な離島の生産者が活用しうる交付金の在り方について議論すべく、別稿に記すことを今後の課題としたい。

参考文献

- 1) 浮田典良(1975)「離島の農業」『離島診断』地人書房, pp12-25.
- 2) 山本正三・大嶽幸彦・内山幸久・桜井明久(1976)「1960年代における農業生産性の地域変動」『経済地理学年報』第22巻第1号, pp 56-73.
- 3) 増井好男(1994)「八丈島における花き園芸の発展と地域振興」『農村研究』第78号, pp41-52.
- 4) 竹島久美子(2014)「耕作放棄地解消と新規就農者受け入れに関する実証的研究-東京都農地リフレッシュ再生事業を対象として-」『農業研究』第27号, pp. 469-494.
- 5) 小澤卓(2018)「八丈島の花弁栽培と振興政策の分析」『農業研究』第31巻, pp313-336.
- 6) 三村聡・永木正和・横川洋・上野重義(1996)「離島産業構造の変化と展開に関する一考察」『九大農学芸誌』第50巻, pp.121-142.
- 7) 富川盛武(2004)「島嶼社会の発展メカニズムと財政-沖縄県北大東島の事例」『産業総合研究』第12巻, pp. 1-24.
- 8) 佐渡市・財団法人地方自治研究機構(2007)「離島地域における地域産業の再生に関する研究」<https://nippon.zaidan.info/seik-abutsu/2006/00143/pdf/0001.pdf> 2016/12/31 アクセス).
- 9) 藤本高志(2015-a)「離島経済の地域所得決定要因の定量分析-地域産業連関表の推計と適用-」『農業経済研究』第86巻第4号, pp. 257-272. (?)
- 10) 藤本高志(2015-b)「離島における甘しゅ糖生産の地域内所得形成効果・地域産業連関表の推計と適用」『大阪経大論集』第66巻第4号, pp. 359-368. (?)
- 11) 宮内久光(2009)日本の人文地理学における離島研究の系譜(3), 『人間科学』第23号, pp.131-165.
- 12) 須山聡(2003-a)「人口・産業構造の特性に基づいた日本における島嶼の地域類型」『駒澤地理』第39巻, pp. 59-77.
- 13) 須山聡(2003-b)「島嶼地域の計量的地域区分」『離島研究 I』海青社, p9-22.
- 14) 小澤卓(2017)「離島農業における生産性分析」『農業研究』第30巻, pp313-336.
- 15) 日本離島センター(1996)『離島統計年報 1996年版』公益財団法人日本離島センター.
- 16) 日本離島センター(2001)『離島統計年報 2001年版』公益財団法人日本離島センター.
- 17) 日本離島センター(2006)『離島統計年報 2006年版』公益財団法人日本離島センター.
- 18) 日本離島センター(2011)『離島統計年報 2011年版』公益財団法人日本離島センター.
- 19) 日本離島センター(2016)『離島統計年報 2016年版』公益財団法人日本離島センター.
- 20) 日本離島センター(2017)『離島統計年報 2017年版』公益財団法人日本離島センター.
- 21) 農林水産省(2019)「市町村別農業産出額(推計)」<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00500249&tstat=000001108355&cycle=7&year=20150&month=0&tclass1=000001108375&tclass2=000001109195> (2019/09/30 アクセス) .

CHARACTERISTIC ANALYSIS OF REMOTE ISLAND AGRICULTURE

Takashi OZAWA

This paper analyze the characteristics of agriculture in remote islands of Japan. We discuss current remote island development policy and agricultural policy issues. In recent years, settlement policies is getting important in the island area. As well industrial development for living in the region has also increased.

In remote island surrounded by the sea. Not only the fishery industry, but also agricultural production utilizing unique weather conditions and the natural environment is prosperous. However, current agricultural policies do not necessarily reflect the characteristics of remote island agriculture.

We Analyze the specialization factor to clarify the agricultural characteristics of the remote islands. Based on the results of this analysis, this paper will deepen discussions on future remote island agricultural policies.